

貸借対照表
 (2022年3月31日 現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,341	流動負債	15,781
現金及び預金	1,675	支払手形	110
関係会社預け金	12,547	電子記録債務	2,147
受取手形	636	買掛金	1,851
電子記録債権	921	関係会社短期借入金	4,400
売掛金	7,946	<small>1年内返済予定の関係会社長期借入金</small>	200
契約資産	0	リース債務	3,065
商品及び製品	5,550	資産除去債務	34
仕掛品	390	未払金	128
原材料及び貯蔵品	1,721	未払費用	1,719
前渡金	123	未払法人税等	404
前払費用	354	未払消費税等	28
その他の	517	契約負債	58
貸倒引当金	△ 44	前受金	13
		預り金	153
		有償支給取引に係る負債	137
固定資産	29,579	賞与引当金	1,206
有形固定資産	20,157	災害損失引当金	102
賃貸用資産	1,713	その他の	20
建物	4,955		
構築物	406	固定負債	5,757
機械及び装置	1,174	長期借入金	1,800
車両及び運搬具	8	リース債務	3,201
工具、器具及び備品	360	資産除去債務	343
土地	6,537	その他の	411
リース資産	4,951		
建設仮勘定	48	負債合計	21,539
		純資産の部	
無形固定資産	1,216	科 目	金 額
ソフトウェア	500	株主資本	40,362
リース資産	666	資本金	5,604
のれん	31	資本剰余金	1,178
その他の	16	資本準備金	907
		その他資本剰余金	270
投資その他の資産	8,204	利益剰余金	33,579
投資有価証券	131	利益準備金	1,401
関係会社株式	2,946	その他利益剰余金	32,178
出資金	1	<small>固定資産圧縮記帳積立金</small>	297
長期貸付金	47	別途積立金	24,835
破産更生債権等	43	繰越利益剰余金	7,046
長期前払費用	83		
繰延税金資産	2,402	評価・換算差額等	18
前払年金費用	1,949	その他有価証券評価差額金	△ 34
その他の	642	繰延ヘッジ損益	53
貸倒引当金	△ 43		
		純資産合計	40,380
資産合計	61,920	負債純資産合計	61,920

損益計算書

(2021年4月1日 から 2022年3月31日 まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		49,673
売上原価		23,581
売上総利益		26,091
販売費及び一般管理費		22,320
営業利益		3,770
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	74	
その他	173	250
営業外費用		
支払利息	71	
その他	43	115
特別利益		3,906
固定資産売却益	147	
投資有価証券売却益	10	158
特別損失		
固定資産除却損失	38	
減損損失	10	
災害による損失	184	
抱合せ株式消滅差損	11	245
税引前当期純利益		3,818
法人税、住民税及び事業税	892	
法人税等調整額	303	1,196
当期純利益		2,622

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3年～10年
建物	3年～47年
構築物	10年～55年
機械及び装置	5年～13年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～19年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年または10年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 災害損失引当金

北海道千歳倉庫の雪害により被災した資産の解体等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社では、「メディカルサービス事業」における医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、レンタル、小売及び卸売、住宅改修、病院・ホテル等のリネンサプライ、及び「インテリア健康事業」におけるベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・卸売を主な事業としております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、着荷時又は検収時に収益を認識しております。

工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、「メディカルサービス事業」のレンタル取引については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益に含めておりません。

販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

(3) ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

8. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

9. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

(1) 従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時又は検収時に収益を認識することといたしました。

(2) 工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

(4) 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は50百万円減少、売上原価は52百万円増加、販売費及び一般管理費は84百万円減少し、営業利益は18百万円減少しており、営業外費用は28百万円減少し、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「前受金」及び「契約負債」として表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,907 百万円

2. 保証債務

下記の従業員の借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 7 百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

(株)エフビー友の会 625 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを含む)

短期金銭債権 12,903 百万円

短期金銭債務 4,992 百万円

4. 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務 9 百万円

長期金銭債務 169 百万円

5. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス㈱（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス㈱（親会社）であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	1,936 百万円
仕入高	2,778 百万円
販売費及び一般管理費	1,840 百万円
営業取引以外の取引高	157 百万円

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

115百万円

3. 災害による損失

北海道千歳倉庫の雪害により破損した棚卸資産の処分、設備の解体費用等であり、災害損失引当金繰入額102百万円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	683	7.46	2021年9月30日	2021年12月2日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	2022年3月31日	2022年6月24日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	369 百万円
退職給付引当金	1,924 百万円
関係会社株式評価損	102 百万円
棚卸資産評価損	99 百万円
減損損失	225 百万円
資産除去債務	115 百万円
その他	309 百万円
繰延税金資産小計	3,146 百万円
評価性引当額	△556 百万円
繰延税金資産合計	2,590 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△131 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△33 百万円
その他	△23 百万円
繰延税金負債合計	△188 百万円
繰延税金資産の純額	2,402 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、定期預金を除いて親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることから行っておらず、資金調達については親会社からの借入により実施しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金で変動金利であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達が目的であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)2. 参照）。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社預け金	12,547	12,547	—
(2) 受取手形	636	636	—
(3) 電子記録債権	921	921	—
(4) 売掛金	7,946	7,946	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	58	58	—
資産 計	22,109	22,109	—
(1) 支払手形	110	110	—
(2) 電子記録債務	2,147	2,147	—
(3) 買掛金	1,851	1,851	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
(5) リース債務 (※1)	6,266	6,266	—
(6) 未払金	128	128	—
(7) 預り金	153	153	—
負債 計	15,057	15,057	—
デリバティブ取引 (※2)	76	76	—

(※1) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 有価証券に関する事項

資産

(1) 関係会社預け金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 関係会社短期借入金、(6) 未払金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
投資有価証券（非上場）	73
関係会社株式	2,946
出資金	1
保証債務	632

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

保証債務については、時価の注記を省略しております。なお、上記には保証債務の金額を記載しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,331	3,621

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主に「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入(注1)	4,400	関係会社短期 借入金(注1)	4,400
							利息の支払(注1)	29		
							資金の預入(注2)	13,015	関係会社預け金 (注2)	12,547
							利息の受取(注2)	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(注2) 親会社への資金の預入れは、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであり、会社間で資金の取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	(株)エフビー友の会	東京都調布市	100	商品の販売斡旋	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注2)	625	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 子会社であります(株)エフビー友の会と、日本割賦保証(株)との前受業務保証金供託委託契約による供託金(625百万円)に対して、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 440円93銭

1 株当たり当期純利益 28円63銭

その他の注記

該当事項はありません。